

令和2年度委託研究事務処理説明書(共通版) 主な改定事項リスト

改定日: 令和2年12月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	大学等	P.3~4		/		事業一覧	新規プログラムを追加。 (共創の場形成支援プログラム)

改定日: 令和2年11月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	大学等	P.82~	X	/		その他: 令和2年度から順次適用される取扱い	研究代表者(PI)人件費、バイアウト制に係る「競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ」文書が発出されたことにより、参照先URLを更新。

改定日: 令和2年10月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P.3~4		P.3~4		事業一覧	新規事業を追加。 (ムーンショット型研究開発事業、創発的研究支援事業)
2	共通	P.20	I 6 (2)	P.20	I 6 (2)	返還金等の振込先口座	ムーンショット型研究開発事業、創発的研究支援事業の口座番号を追加。
3	大学等	P.38	II 6 (7) ④	/		その他: 令和2年度から順次適用される取扱い	研究代表者(PI)の人件費の支出、バイアウト制、若手研究者の自発的な研究活動等に関する令和2年度からの取扱いの「概要」を記載。
4	大学等	P.82~	X	/		その他: 令和2年度から順次適用される取扱い	上記取扱いの「詳細」を記載。各事業の適用可否や条件について一覧表を掲載。

改定日: 令和2年7月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P.3		P.3		事業一覧	研究成果展開事業に「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)トライアウト/産学共同育成型/産学共同本格型」を追加。

改定日: 令和2年4月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	大学等	P.3		/		事業一覧	研究成果展開事業の「社会還元加速プログラム」に2つの「型」を追加。
2	共通	P.3		P.3		事業一覧	「持続可能開発目標達成支援事業」を追加。
3	共通	P.4		P.3		事業一覧	戦略的イノベーション創造プログラム(第2期)の研究タイプ名を一部削除。
4	大学等	P.9		/		用語の読替え	研究成果展開事業の「社会還元加速プログラム」2つの「型」における読替えを追加。
5	共通	P.19~20	I 6 (2)	P.18	I 6 (2)	返還金等の振込先口座	3つの返還金振込先口座を記載 ※SIP2/戦略的イノベーション創造プログラム(第2期)と持続可能開発目標達成支援事業については、返還金振込口座がそれぞれ個別にあります。
6	共通	P.21	II 3	P.21	II 3	概算払い	「概算払い」の考え方を追加。
7	共通	P.22	II 4	P.22	II 4	債権譲渡	「債権譲渡」の考え方を追加。
8	企業等	/		P.28	II 6 (4)	物品の管理について (試作品)	固定資産として報告が必要な試作品について、追記。
9	企業等	/		P.29	II 6 (4)	物品の管理について (ソフトウェア)	ソフトウェア取得時の資産報告有無「早見表」を追加。
10	企業等	/		P.30	II 6 (4)	物品の管理について (物品移動申請書)	JSTへの申請が「事前」であることを、追記。
11	大学等	P.33~35	II 6 (6)	/		エフォートによる人件費の計上	資金配分機関間の調整による様式及び手続きの見直しによる修正。
12	共通	P.36	II 6 (6)	P.34	II 6 (6)	雇用に関する留意事項	人件費計上可能な「各種手当て」について、説明を追加。
13	大学等	P.38	II 6 (7)	/		人件費に係る制度見直しの状況	国における人件費に係る制度見直しの状況と「今後共通する方針等が示され、その方針が適用される場合は改めてお知らせする」ことを記載。

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
14	企業等			P.30	II 6 (4)	利益排除 (チーム内の共同研究企業からの物品等の調達)	チーム内の共同研究企業からの物品等の調達時には競争原理を導入した調達を原則とし、競争による調達を実施しない場合には利益排除等の措置が望ましいことを追記。
15	共通			P.53	II 12 (3)	P.51	II 12 (3)
16	企業等			P.52	II 14	繰越制度利用にあたっての留意事項	翌年度に10万円を超える執行残額が生じた場合に、10万円以下の繰越が認められず全額返還となることについて、わかりやすい表現に変更。
17	共通			(旧p.54)	II 14 (3)	(旧p.54)	II 14 (3)
18	共通	P.61-63	III	P.59-61	III	知的財産権の管理について (報告手続きの見直し)	知的財産権に係る報告について、知財様式1及び知財様式2は、電子媒体を電子メールにより提出(知財様式3及び知財様式4は、押印原本を郵送提出)とする手続きの見直し。
19	共通	P.62	III	P.60	III	知的財産権の管理について (報告期限の補足)	知的財産権に係る報告について、国外手続きの場合の報告期限を追記。
20	共通	P.63	III	P.61	III	知的財産権の管理について (放棄手続きの補足)	放棄の場合の報告期限、留意事項を追記。
21	共通	P.63	III	P.61	III	知的財産権の管理について (出願報告時の添付資料)	出願報告時の添付資料について、追記。
22	共通	P.74	VII 1	P.72	VII 1	ライフサイエンスに関する研究等について	後追いの更新なることを考慮し、各府省の定める法令等の記載を削除し、文部科学省「ライフサイエンスの広場」の記載に統一。
23	大学等	P.77	VIII 1			JSTへの提出物(経理様式)	資金配分機関間の調整による様式改定(統一)により、エフォート管理に係る様式について、経理様式7群から参考様式3群に変更。
24	大学等	P.80				各種様式一覧	''
25	共通	末尾				キーワード索引	キーワード検索が可能な索引を追加。

※上記の他、文意に大幅な変更の無い修正やURLの更新等があります。